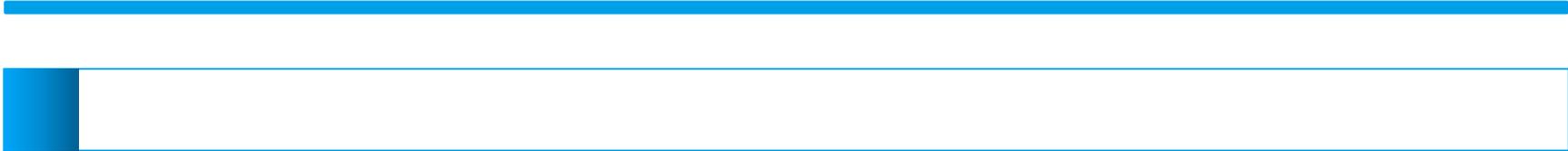

大手町イノベーション・ハブ (iHub) プレオープン・セミナー



2013年3月19日

技術事業化支援センター



本日の進行

大手町イノベーション・ハブ プレオープン・セミナー進行

▽10 : 00-10 : 10 大手町イノベーション・ハブのご紹介

▽10 : 10-10 : 55 Mr. Richard B. Dasher基調講演

『日本版イノベーションモデル -米国モデルからのインプリケーション-』

▽10 : 55-11 : 45 ご参加の皆様とのディスカッション

「日本版オープン・イノベーションの課題と目指す姿について」

モデレーター：日本電気株式会社 特別顧問 広崎膨太郎氏

▽11 : 45-11 : 55 本日のプレ・オープンセミナーのまとめ

▽11 : 55-12 : 00 閉会ご挨拶

講演者のご紹介



リチャード・B・ダッシャー氏 (Richard B. Dasher)
アジア・米国技術経営研究センター所長
スタンフォード大学 顧問教授／同大集積システム研究所業務担当所長。

米国最多のベンチャー輩出のメッカで、シリコンバレーの経済活性化や地域振興に大きく貢献しているスタンフォード大学において、大学発ベンチャーの育成、産学連携のコーディネーター役を務め、シリコンバレーの今日を築いた立役者の一人として知られている。

エレクトロニクスやIT分野にも精通する一方、起業家育成やベンチャービジネス、産学連携の分野に関して幅広く活躍している。既存の米国企業と外国企業、およびシリコンバレーの新規企業に対して、国際ビジネス戦略と計画立案に関するコンサルタント業務も行っている。たびたび日本を訪れ、日本各地で起業家育成、ベンチャービジネスや産学連携、国際間の企業協調、ハイテク分野などについて講演を行っている。

<略歴>

1986年 米国国務省 Foreign Service Institute Advanced Training Center 所長
1993年 スタンフォード大学日米技術経営研究センター(現アジア・米国技術経営研究センター) 次長
1994年 同 所長代理
1996年 同 所長
1998年 スタンフォード大学集積システム研究所 業務担当所長
2000年 アメリカー日本ビジネスインキュベーションセンター アドバイザー
2004年 東北大学 (学外)理事
2005年 東北大学経営協議会 委員
2006年 株式会社ザイキューブ社外取締役 就任
2007年 世界トップレベル国際研究拠点プログラム委員会 委員
2010年 DFJ JAIC Venture Partners ベンチャー・アドバイザー

「競争力強化に関する研究会」の概要

「競争力強化に関する研究会」の経緯

1. 問題意識

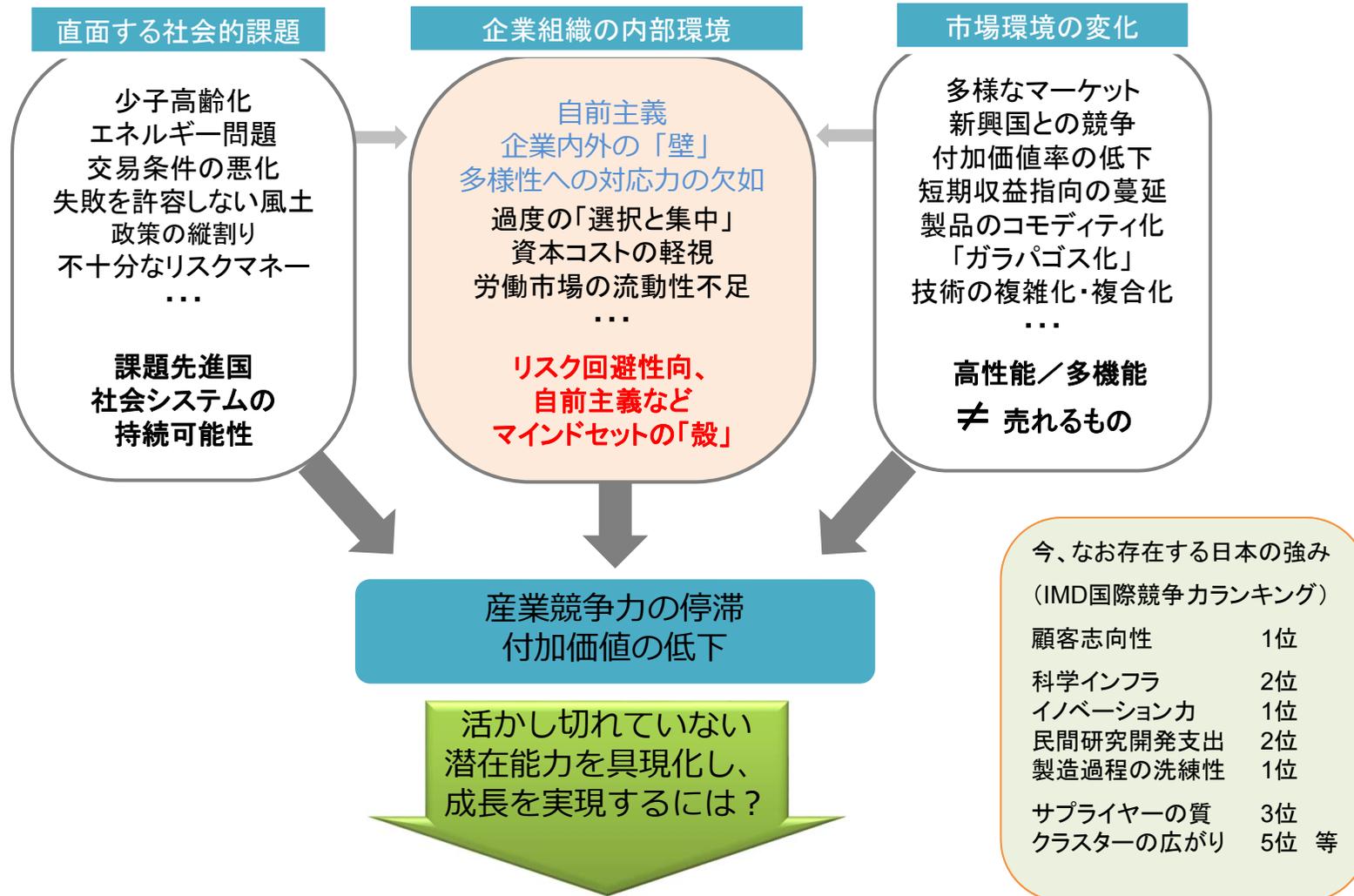
- わが国の産業は、「高度な技術」は持っているのに、革新的な成長モデルが見られないのは何故かという問題意識からスタート。
- 従来は円高、人件費高等のマクロ的コスト上昇が競争力低下の「戦犯」とされていたが、改めて振り返ると日本発でどれだけ革新的な価値創造がなされてきたか。実はマクロ要因以外の課題も影響しているのではないかという点に着目。
- 米国で言われている新事業創出を阻害する「死の谷」とは、研究開発段階のベンチャー段階から製品化につなげるための資金不足のことであり、その谷を渡るための「処方箋」はベンチャーキャピタルによる資金提供であった。しかしながら、日本では、内部留保の潤沢な大企業が開発から製品化までを自前で担うことが多く、「日本版死の谷」の本質と「処方箋」を議論したい。
- 企業、学者だけでなく、金融界としても検討の輪に加わるのが大事と認識。

→ **成長に向けた「分野論」はすでに網羅的になされているところ。本研究会では、まず成長実現に向けた「新たな方法論」と「具体的なプロジェクトの実践」を通じ、マインドセット変革の「運動化」を盛り上げたい。**

2. スケジュール

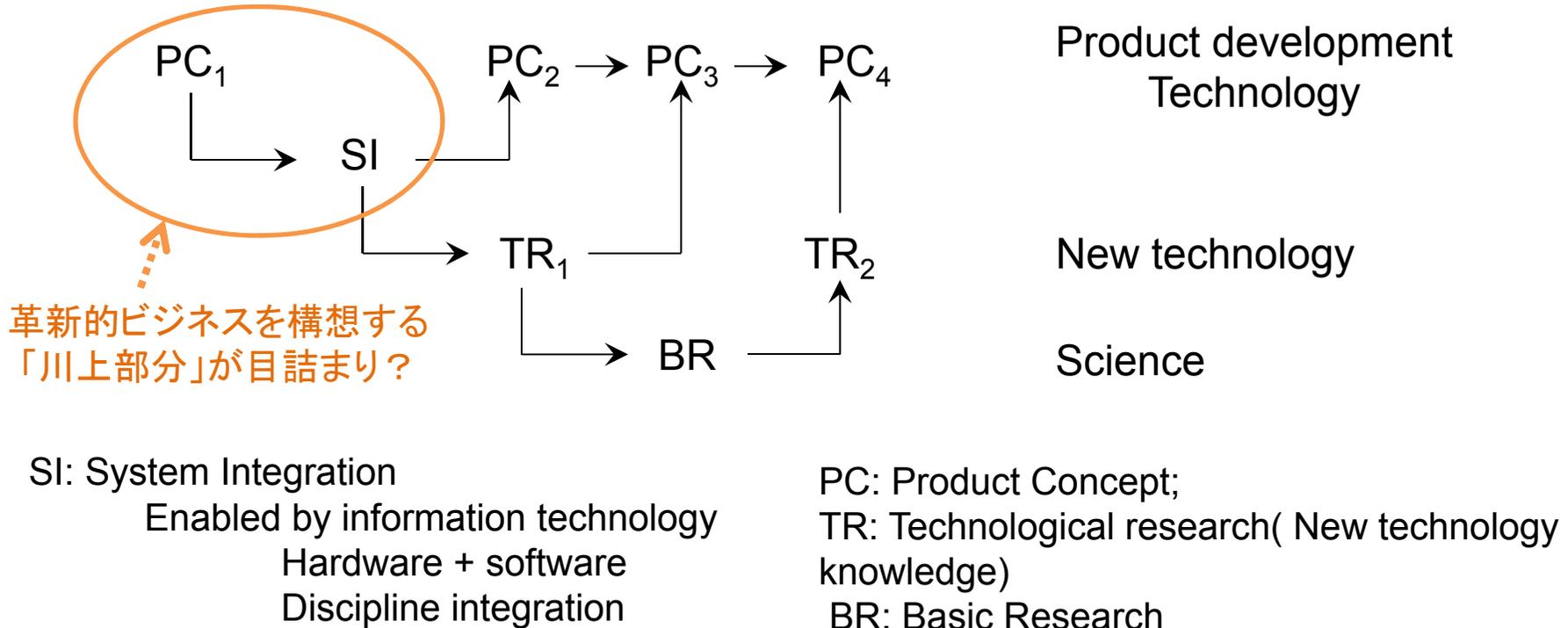
- 2012年 11月～12月：中間報告とりまとめ
- 2013年 夏頃：最終報告としてケーススタディ等を通じ具体プロジェクト・イメージの提案を企図

「競争力強化に関する研究会」の問題意識



「変わったもの」より「変わらないもの」の中に課題の本質があるのでは？

Systems integration innovation model: Silicon valley model



Source: Best M.H. 'The Geography of system integration', The Business of System Integration, Oxford University Press, 2003

備考: DBJ価値づくり技術経営研究会 小笠原敦氏資料より引用

「価値」を生み出す仕組みを構想する

- 顧客の要求は製品(ハードウェア)そのものから「製品を用いた仕組みを提供すること」に移行
- 技術の高度化、複合化に伴い、1社の技術領域だけでは完結しない領域が拡大
- 社会的課題をビジネスとするには、社会からの受容がリスクとなる



収益源の複線化と同時に
模倣しにくいビジネスモデルになるのでは？

構想を生み出す仕組みとしての「場」

企業(や学界)が「自らの課題」として取り組む

マインドセット変革

- ・部門間・企業間・業界間・国境の壁を越える
→「デザイン思考」
- ・失敗を許容し、挑戦を賞賛する

社会的課題のビジネス化

- ・バリューチェーン全体でのフィージビリティの検討
- ・人を起点とするイノベーションの発揮
→「ハードウェア製造」から「価値創造」へ

人材育成・教育

- ・「構想」と「編集」が出来る人材を育成
〔現場観察力・コミュニケーション能力など〕
- ・社内外での人材流動化の促進

多様性の取り込み

- ・女性・外国人・ベテラン等をフル活用する
- ・大企業・中堅企業・中小企業がそれぞれを活かす知恵を出す
- ・国境を越えた発想を展開

新たな価値創造 (具体的な行動)

- ・自社の既存技術を活かす
- ・連携を促進するための「運動化」を展開する
→「オープンイノベーション」

価値創造につながる(連携促進に向けた)「構想力」を強化し、その構想をビジネスとして実践・実現する「場」の構築を促進する
(→ 具体的テーマをもとに方法論の有効性を最終報告へ向けて推進)

「自らの課題」解決を促進する 政府諸施策の充実

例えば・・・

- 社会的課題に関わる政策窓口の一本化(=省庁間の「壁」の排除、政策立案にも「デザイン思考」を)
- 既存の金融では対応しきれない、失敗(試行錯誤)を許容する資金提供のための環境整備
- 新たなバリューチェーン(エコシステム)事業者に対する、税制・設備投資優遇などによるインセンティブ付与(配当・留保金課税の見直しも有効な手段となり得るか)
- 各種規制緩和など

リスクマネー提供等を通じた 金融による後押し

例えば・・・

- エクイティを始めとする、「場」に必要な資金の供与
- 審査機能・リスク評価機能・ネットワーク機能などを活用した、事業化成功へ向けたコンサルティングや調整などソフト面での側面支援
- 連携の促進に向けたコーディネーターの役割
(→ 系列・業種・国境を越えた連携の結節点としての役割)など

DBJの取り組み 【大手町イノベーション・ハブ (iHub)】

ミッション

現在そして将来のステークホルダーとともに
社会的課題・ニーズをビジネスで解決する
コンセプトをデザインする「場」を目指します。

課題の抽出

企業、官庁、社会（大学、専門家等）とのワークショップを通じて、

「人を起点とする」視点からの価値化につながる

新たな気付き（イノベーションのシーズ）を抽出します。

課題の解決

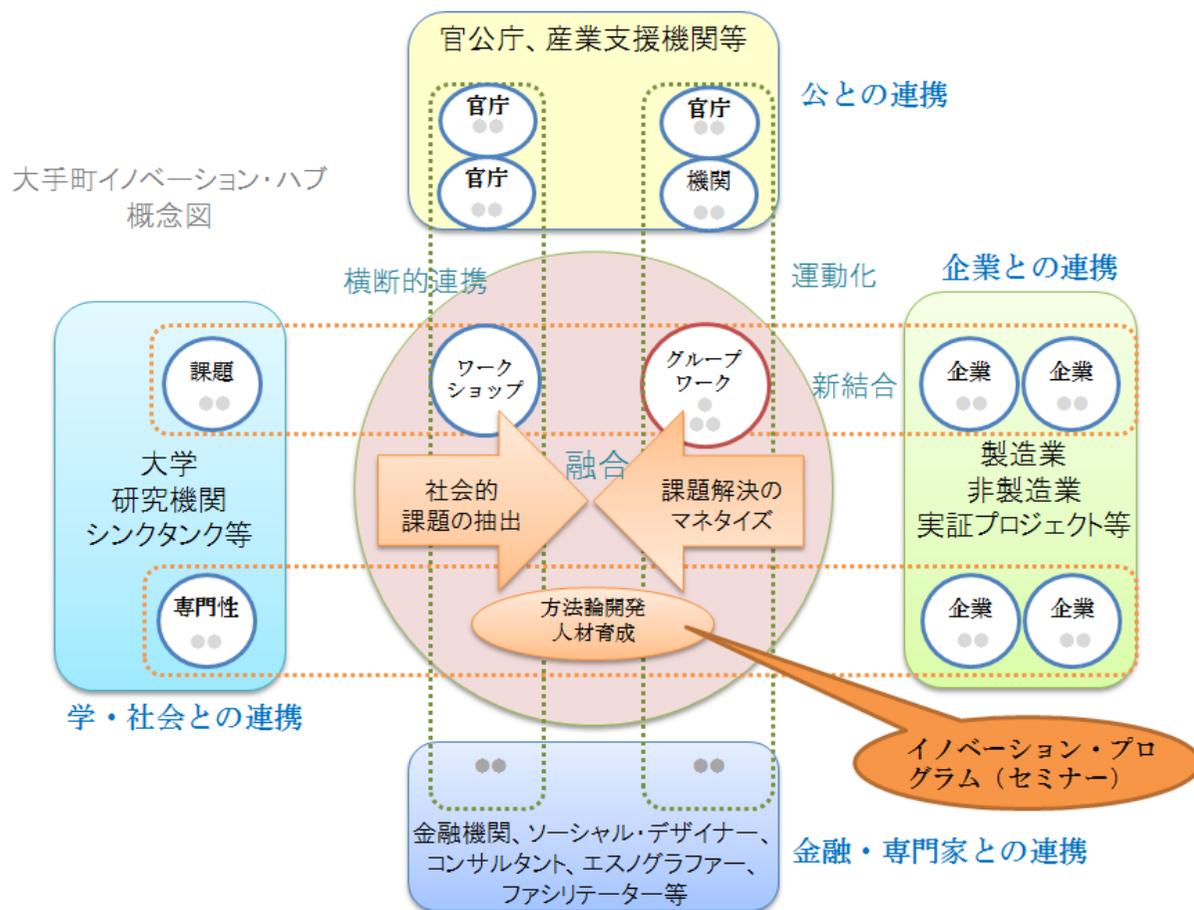
課題解決に共感するステークホルダーとの対話とグループワークから
マネタイズ（収益化）のシナリオ作りと
新たなバリューチェーン（エコシステム）編集をデザインし、
実践に向けた活動に取り組みます。

ステークホルダーの皆様とともに

広く「自らの殻」を打ち破る運動を興すと共に、
新たな協創型ビジネスを構想する「場」を目指します。

「大手町イノベーション・ハブ」の活動イメージ

DBJは、「長期性」、「中立性」、「パブリックマインド」、「信頼性」を核とした基本姿勢とこれまで培ってきた知的資産とネットワークを活かすことで、大手町イノベーション・ハブを運営します。



大手町イノベーション・ハブで取り上げるテーマ(事務局案)

1. 超高齢社会における近距離モビリティ

□ 問題意識

高齢者の事故増加、安心な移動手段の制約を踏まえ、生活者の視点で将来的な移動手段のあり方を見直す

□ ワークショップの視点

- 新たなモビリティ・サービスに関する創造的なアイデア発掘
～高齢者・妊婦・子育て主婦など近距離移動に課題を抱える層に対し、安心して低廉な移動手段を提供するための仕組み
- 上記をプラットフォームとする新たなサービスビジネスの構想

2. 生活者の健康な暮らしとコミュニティの役割

□ 問題意識

将来、医療、介護の担い手が社会から核家族化・単身化が進む家庭にシフトすることに伴い、新たなコミュニティ像と提供される機能の再定義が期待される

□ ワークショップの視点

- コミュニティの範囲と必要となる都市機能の洞察
- 健康な暮らしの定義と必要となる機能を提供する医療、介護、各種サービスビジネスとの役割分担

3. 「300m×300mの生活空間」における持続可能性

□ 問題意識

外部環境の変化を踏まえ、学び・働く環境、生活する環境の持続可能性の観点から、技術とビジネスの役割を洞察する

□ ワークショップの視点

- 生活者の本質的なニーズの観察と求められる機能に関するアイデア発掘
- エネルギー消費原単位の半減など技術ロードマップを踏まえ、持続可能性につながるコンセプトの再編集